



～災害時(緊急時)における要援護者避難支援体制について～

「自分の命、地域は自分で守る」というねらいの基、地域での自主防災組織を立ち上げさせ、要援護者の把握をし、日頃からの見守り、災害時緊急時における支え合いの体制を構築させていくためのきっかけをつくる。

◇平成23年度 要援護者の台帳づくり(65歳以上の高齢者、障がい者が対象)

◇平成24年度 台帳を基に要支援者マップづくりをし、各区に調査報告と個別の支援を考えるきっかけをつくる

平成23年

要援護者台帳づくり

各区(17区)の65歳以上の高齢者
及び障がい者の実態把握

大宜味村の実態を地域ケア会議で
報告し共通認識を確認する

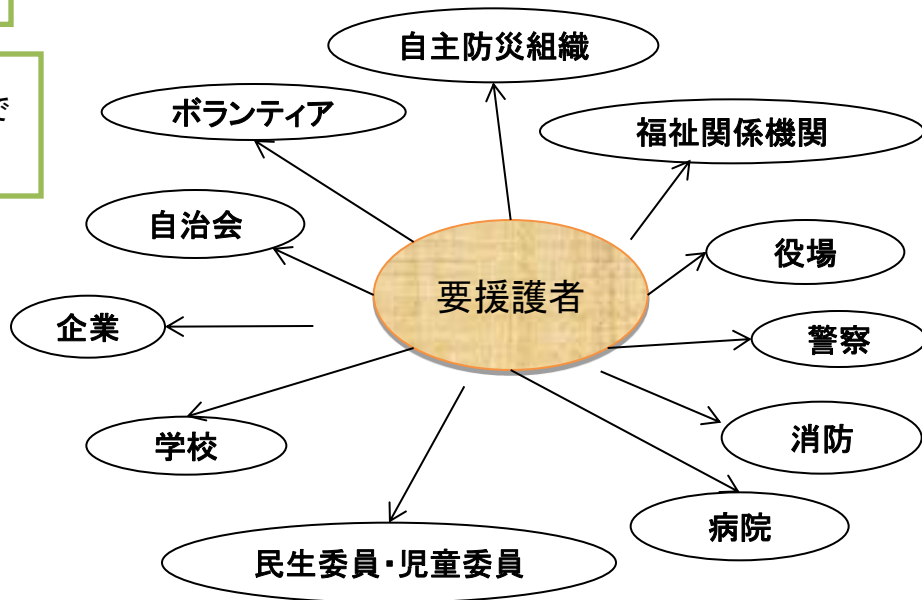
平成24年

要援護者マップづくり

各区へ報告
「支え隊」のきっかけづくり



地域(公民館)まわり



全区合同の勉強会





(沖縄県大宜味村)

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

1 区町村名	大宜味村
2 人口（※1）	3,397人（平成23年4月30日現在）（ ）
③高齢化率（※1） （65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）	65歳以上：328人 高齢化率：30.3%（同上）（ ） 75歳以上：700人 高齢化率：20.6%
1 取組の概要	災害時（緊急時）における要援護者の支援にあたって、支援を受ける者及び支援する者の対象者について、その基準を決め、把握することが必要である。支援台帳を整備することによって避難支援体制を構築し、要援護者の方々の安心・安全を確保するため、必要な手法や体制作り等を定めることを目的とし、避難支援プランの策定を行うものとする。
⑤取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・17区の高齢者と障がい者を区長や民生委員、ボランティア等と包括職員とが一緒に訪問し調査を行い、生活ニーズアンケートも併せて行った。 ・要援護者マップを作成し、個別避難支援体制のきっかけをつくる為、各区や村内で先駆者的に取り組んだ地域の方に講演会を開いた。
⑥開始年度	平成23年度～24年度
⑦取組のこれまでの経緯	平成23年度は要援護者台帳作成 平成24年度は台帳を基に要援護者マップ作成をし、10月～11月各公民館にて調査結果の報告会を行う。
⑧主な利用者と人数	
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	実地主体は大宜味村（住民福祉課）・包括支援センター・協力団体：大宜味村社会福祉協議会・民正委員児童委員協議会・区長・会計・各種団体長・副会長・消防職員・消防団員・議員・各区ボランティア
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	予算：平成23年度・129,575円 平成24年度・675,436円
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	沖縄県地域支え合い事業 5,000,000円
⑫取組の課題	実行力
⑬今後の取組予定	各地域（17区）で支援隊を立ちあげ、区民が地域の要援護者の把握や緊急時、避難時における支援を日頃からの見守り等を強化させていく。
⑭その他	平成25年度は、モデル地域をつくり、地域のニーズ調査をし要援護者が安心安全に生活できるように取り組んでいく。
⑮担当部署及び連絡先	大宜味村役場 住民福祉課 電話：0980-44-3003

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。





大宜味村 要援護者避難支援台帳作成について

1、 災害時要援護者避難支援台帳作成に主旨・目的

- 災害時要援護者の支援にあたって、支援を受ける者及び支援する者の対象者についてその基準を決め、村内の範囲及び概数を把握し特定することが必要である。支援台帳を整備する事によって、避難支援体制を構築しこれらの方々の安心・安全を確保するため、必要な手法や体制づくり等を定めることを目的とし、避難支援プランの策定を行うものとする。

2、 対象者

- 65歳以上の高齢者及び障害者。

3、 調査期間

- 平成23年10月～平成24年3月 午前9時～午後4時30分(昼食時間を除く)
- 各区調査員の体制が整い次第開始する。

4、 調査方法【同意方式】

- 対象者には、同意書を取り、調査を行う。
- 基本的には個別訪問。

5、 調査員

- ・ 包括支援センター職員・住民福祉課賃金職員・民生委員・区長・会計社協職員・地域の各団体の役員等。協力して下さる方。

6、 データー収集場所

- 包括支援センターにて個別に調査した資料を電算に入力をして台帳を作成していく。





調査訪問日程表(案)

調査期間平成23年10月～平成24年3月

No.	区名	日	日数	対象人数	備考
1	田嘉里	10月11日・12・13・14・17日	5	84	
2	謝名城	10月18日・19・20・21・24日 26日・27日	7	74	
3	喜如嘉	10月31日・11月2・4・7・8日 9日・10日	7	156	
4	饒波	11月11日・14日・15日	3	27	
5	大兼久	11月16日・17日・18日・21日	4	47	
6	大宜味	11月22日・24日・25日	3	33	
7	根路銘	11月28日・29日・30日・12月1日	4	50	
8	上原	12月2日・5日	2	19	
9	塩屋	12月6日・7日・8日・9日・12日 13日・14日・15日・16日	9	206	
10	屋古	12月19日・20日	2	23	
11	田港	1月10日・11日・12日・13日・16日	5	53	
12	押川	1月17日・18日	2	24	
13	大保	1月19日・20日	2	29	
14	白浜	1月25日	1	10	
15	宮城	1月26日・27日	2	23	
16	江洲	1月30日・31日	2	29	
17	津波	2月2日・3日・6日・7日・8日・9日・10日 13日・14日	9	96	
		合計	69	983	

調査員

村調査員・包括職員・区長・会計
各字民生委員・各字団体役員等・協力してくれる方





大宜味村 要援護者避難支援台帳作成について

1 災害時要援護者避難支援台帳作成に主旨・目的

○災害時要援護者の支援にあたって、支援を受ける者及び支援する者の対象者についてその基準を決め、村内の範囲及び概数を把握し特定することが必要である。支援台帳を整備する事によって、避難支援体制を構築しこれらの方々の安心・安全を確保するため、必要な手法や体制づくり等を定めることを目的とし、避難支援プランの策定を行うものとする。

2 対象者

○65歳以上の高齢者及び障害者。

3 調査期間

○平成23年10月～平成24年3月午前9時～午後4時30分(昼食時間を除く)
○各区調査員の体制が整い次第開始する。

4 調査方法【同意方式】

○対象者には、同意書を取り、調査を行う。
○基本的には個別訪問。



5 調査員

○住民福祉課賃金職員・民生委員・区長・会計・各字の役場職員
社協職員・地域の各団体の役員。

ご協力よろしく
お願いいたします。

